

議案第33号

令和5年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和5年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,615千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月28日提出

宇和島市長 岡原文彰

歳 入

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 県支出金		362	
	1. 県補助金	362	
2. 繰入金		4,669	
	1. 一般会計繰入金	4,669	
3. 諸収入		584	
	1. 貸付金元利収入	584	
歳 入	合 計	5,615	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		5,115	
	1. 事業費	5,115	
2. 予備費		500	
	1. 予備費	500	
歳 出 合 計		5,615	

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総 括
  - ( 2 ) 歳 入
  - ( 3 ) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 県支出金	362	362	0	
2. 繰入金	4,669	6,855	△2,186	
3. 諸収入	584	638	△54	
歳入合計	5,615	7,855	△2,240	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	5,115	7,355	△2,240	362		584	4,169
2. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	5,615	7,855	△2,240	362		584	4,669

## 2 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	362	362	0	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	362	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 362
計	362	362	0			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	4,669	6,855	△2,186	1. 一般会計繰入金	4,669	一般会計繰入金(償還事務費分) 4,669
計	4,669	6,855	△2,186			



(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	584	638	△54	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	584	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) 584
計	584	638	△54			

### 3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	5,115	7,355	△2,240	362		584	4,169	2. 給料	2,451	一般職給 1人	2,451
								3. 職員手当等	1,229	時間外勤務手当	15
										住居手当	270
										通勤手当	51
										期末手当	487
										勤勉手当	406
								4. 共済費	654	共済組合負担金	650
										公務災害補償基金負担金	4
8. 旅費	40	普通旅費	40								
10. 需用費	15	消耗品費	15								
11. 役務費	712	通信運搬費	22								
		手数料	81								
		不動産競売申立手数料	609								
18. 負担金補助及び 交付金	14	職員研修負担金	14								
計	5,115	7,355	△2,240	362		584	4,169				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,451	1,229	3,680	654	4,334	
前 年 度	1		3,899	1,503	5,402	1,184	6,586	
比 較	0		△ 1,448	△ 274	△ 1,722	△ 530	△ 2,252	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	270	51	15	487	406
	前 年 度	0	24	15	817	647
	比 較	270	27	0	△ 330	△ 241

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,451	1,229	3,680	654	4,334	
前 年 度	1		3,899	1,503	5,402	1,184	6,586	
比 較	0		△ 1,448	△ 274	△ 1,722	△ 530	△ 2,252	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	270	51	15	487	406
	前 年 度	0	24	15	817	647
	比 較	270	27	0	△ 330	△ 241

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,448	給与改定に伴う増減分	36	給与改定によるもの	給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	16	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.5%
		その他の増減分	△ 1,500	異動等によるもの	
職員手当	△ 274	給与改定に伴う増減分	26		勤勉手当改定 0.10月分増額
		その他の増減分	△ 300	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	203,127				
	平均給与月額 (円)	203,127				
	平均年齢 (歳)	29歳 6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,275				
	平均給与月額 (円)	322,275				
	平均年齢 (歳)	44歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
5年1月1日現在	高 校 卒	154,600	151,900			169,900
	大 学 卒	185,200		309,300	191,500	216,000

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
5年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級										
	2級										
	1級	1	100.0								
計	1	100.0									
4年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
計	1	100.0									

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
			(人)				
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
			(人)				
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0		



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	